

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東
 コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）鈴木 清幸
 問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 経営推進本部長 （氏名）立松 克己 TEL 03-5958-1031
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,112	39.9	286	44.0	333	41.7	222	43.0	222	43.0	78	△71.5
2026年3月期第1四半期	1,509	—	199	—	235	—	155	—	155	—	274	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.39	—
2026年3月期第1四半期	9.96	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	17,295	12,741	12,741	73.7
2026年3月期	16,853	13,821	13,821	82.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,000	41.6	1,500	6.2	1,500	△1.4	1,100	2.2	72.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社feat、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,392,724株	2026年3月期	18,392,724株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,377,633株	2026年3月期	2,732,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,428,750株	2026年3月期1Q	15,600,391株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2027年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値も、IFRSに組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合)	12
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(初度適用)	14

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値も国際財務報告基準（IFRS）ベースに組み替えて比較しております。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が見られました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、国際情勢の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、2027年3月期に売上収益100億円、営業利益15億円の達成を目指し、音声認識の市場開発でつくりあげた＜日本語 × 音声認識 × 業界特化＞の強みを生かし、AIを利用することで仕事の効率や効果を高め、そして、AIを相棒にすることで仕事を楽しくするAISH（スーパーヒューマン化：AI Super Humanization）の実現に向けて取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景に、AI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入・利用の継続が堅調に推移しました。また、これまでのAI音声認識の市場開発を進化させるM-Dev^{注1}により、2026年4月14日付で株式会社featを連結子会社化し、インオーガニックでの非連続な成長の実現に取り組みました。

売上収益に関しましては、中核事業のCTI事業で継続性のあるサブスク利用のストック型案件の獲得が堅調に進み、また利益率の高いフロー型案件も一定数獲得できたこと、他事業においてもサブスク型のストック売上収益が概ね順調に獲得できたこと、株式会社featの売上収益の計上を開始したこと等から、前年同期比で39.9%増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、主にCTI事業の利益率の高いフロー型案件が獲得できたことから、前年同期比で44.0%増益、税引前四半期利益は前年同期比で41.7%増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で43.0%増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上収益2,112百万円（前年同期は1,509百万円）、営業利益286百万円（前年同期は199百万円）、税引前四半期利益は333百万円（前年同期は235百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益222百万円（前年同期は155百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値も変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

報告セグメント区分変更の目的は次のとおりです。

当社グループはAISHの実現に向けて取り組む中で、生成AIと音声認識を基軸とした音声AIにより、顧客企業やパートナー企業のAIイネイブル化を促進し、AIの市場開発を進展させる事業体「音声AIイネイブラー」として、自らで仕事を継続させるAISHの市場を拓き拡大させてまいります。その一環として、2026年4月に株式会社featを連結子会社化するなど、人とAIのコラボレーションを重視したビジネスの拡大にも注力しています。これらを踏まえ、このような事業展開の進展に伴い、従来の「音声事業」を、AI音声認識を中核としたプラットフォーム提供事業と、AIを活用した人材・業務支援サービス事業に区分することで、事業実態をより適切に表し、経営資源の配分及び業績評価の精度向上を図るため、報告セグメントを変更することといたしました。

注1）M-Dev（エムデブ：Market Development with Enterprise Deployment for AISH）とは、M&Aを含む他社連携による販路の開拓と販売の拡大とにより、これまでのAI音声認識の市場開発をAIの市場開発に進化させることで市場規模の拡大を図る戦略のこと。

「AISHプラットフォーム事業」：AI音声認識AmiVoice®を中核としたAIを活用し人の仕事における能力を拡張するためのプラットフォームを開発・普及させる事業
（対象）株式会社アドバンスト・メディア、AMIVOICE THAI CO., LTD.

「AISHサービス事業」：AIを活用し人の仕事における能力を拡張した人材の派遣や受託等を行う事業
（対象）株式会社feat、株式会社速記センターつくば、株式会社アミサポ

①AISHプラットフォーム事業の状況（セグメント間取引調整前）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減率
売上収益	1,488百万円	1,729百万円	16.2%
セグメント利益	196百万円	298百万円	51.8%

株式会社アドバンスト・メディアにおいて、主に中核事業のCTI事業で継続性のあるサブスク利用のストック型案件の獲得が堅調に進んだこと、利益率の高いフロー型案件も一定数獲得できたことから、増収増益となりました。

〔株式会社アドバンスト・メディア〕

■CTI事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入が堅調に推移しました。また、通話中にオペレーターを支援するAIアシスタント機能や、発話認識精度向上を目的としたEnd-to-End型音声認識エンジンを追加いたしました。

「AmiVoice® Communication Suite」の通話品質評価機能と連携した、対応品質評価レポートの自動作成ツール「AmiVoice® CQM^{注2} Assist」において、評価指標を点数化した対応品質評価レポートを基に、オペレーターへのフィードバックをAIが自動生成する「AIコメント機能」を追加し、管理者の業務効率化と評価の平準化を実現しました。

ボイスボットの音声認識自動応答サービス（AI-IVR^{注3}）「AmiVoice® ISR^{注4} Studio」の導入活動を進めました。

ライセンス数（累計）：前期末95,430→当第1四半期末97,804

注2）CQM：電話対応品質管理システム（Call Quality Management）

注3）IVR：電話自動応答システム（Interactive Voice Responder）

注4）ISR：音声発話自動応答システム（Interactive Speech Responder）

■VoXT^{注5}事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用したスタンドアローン型の議事録作成・文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」、クラウド型のサービス「ProVoXT」及びそれらをプラットフォーム化した「VoXT One」のユーザー数の拡大を進めました。

各サービスの機能強化を進め、「ScribeAssist」では、議事録の出力形式を自由にカスタマイズできる「出力テンプレート機能」を追加しました。「ProVoXT」では、複数ユーザーによる共同編集、文字起こし結果や翻訳結果をリアルタイムに共有できるライブビュー、多言語対応の音声認識エンジン、リアルタイム翻訳機能を追加しました。

主力2製品のライセンス数：前期末21,925→当第1四半期末22,367

注5）VoXT：文字起こし（Voice teXting）

■医療事業部（医療業界向け事業）

医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みや診療報酬改定に伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の医療DXへのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の販売が堅調に推移しました。

ライセンス数（累計）：前期末68,991→当第1四半期末69,444

■SDX^{注6}事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

AI音声認識AmiVoice®のエンジンプラットフォームにおいて、AIを活用するニーズの高まりを背景にクラウド型エンジンの利用サービス「ACP（AmiVoice® Cloud Platform）」の利用が進みました。

また、営業力強化プラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の導入活動を進めました。その中で、「AmiVoice® SalesBoost Platform」のラインナップとして、音声認識、生成AI、感情解析を活用し商談をリアルタイムで支援するソリューション「AmiVoice® SalesAgent」を正式リリースしました。

さらに、「AmiVoice® RolePlay」では、「AI対話型ロープレ」機能を追加し、営業や接客の人材育成の効率や効果を高める機能を強化しました。加えて、同サービスをiOS端末に対応させ、外出先などPCが利用しにくい環境でも受講・評価確認ができるようにすることで、利用機会の増大と継続的なトレーニング需要への対応を進めました。

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）^{注7}：前期末8,102→当第1四半期末9,120

注6) SDX: Speech DX (Digital transformation with speech recognition)

注7) 集計方法の見直しを行い、当第1四半期連結累計期間より変更後の集計方法にて算出しております。

■BDC本部（建設・不動産業界向け事業）

建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の導入が進み、ライセンス数を堅調に増加させました。また、利便性向上のための機能強化を行いました。

AI音声認識AmiVoice®と生成AIを活用した建設現場のコミュニケーションを支援する新プラットフォーム「AmiVoice® B-Work One」の提供を開始しました。

ライセンス数（累計）：前期末85,932→第1四半期末90,034

■海外事業部（海外企業向け事業）

大口顧客への利用促進活動、新規顧客開拓活動を行いました。

各事業部の状況は、以下のとおりです。

（連結調整前）

	売上収益（百万円）		ストック売上収益（百万円）		ストック比率	
	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期
CTI事業部	677	915	609	799	89.9%	87.4%
VoXT事業部	341	336	338	333	99.1%	99.0%
医療事業部	172	181	90	101	52.5%	55.8%
SDX事業部	130	138	120	116	92.1%	84.6%
BDC本部	93	100	42	49	45.2%	49.4%
海外事業部	55	45	55	44	98.6%	98.2%

〔AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）〕

主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革、パートナー連携強化を進めました。

売上収益13百万円（前年同期は17百万円）、営業損失9百万円（前年同期は営業損失5百万円）

②AISHサービス事業の状況（セグメント間取引調整前）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減率
売上収益	33百万円	401百万円	1,080.4%
セグメント利益	2百万円	19百万円	571.3%

当第1四半期連結累計期間より、2026年4月14日付で連結子会社化した株式会社featを含めております。

〔株式会社feat〕

ソフトウェアの第三者検証を中心に案件の受注獲得等を進めました。また、アドバンスト・メディアグループとしてのPMI^{注8}を進めております。

注8) PMI: M&A後の統合プロセス (Post Merger Integration)

〔株式会社速記センターつくば〕

自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

〔株式会社アミサポ〕

BDC本部における建物品質検査にて「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」を習熟し、効率的に業務を遂行できる人材を提供するサービスの運用を進めました。

(参考)

BSR^{注9)}1及びBSR2の分野別の状況は、以下のとおりです。

なお、BSR2の状況の2027年3月期第1四半期には、2026年4月14日付で連結子会社化した株式会社featを含めております。

BSR1の状況（連結調整前・日本基準）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減率
売上高	1,322百万円	1,571百万円	18.8%
営業利益	209百万円	319百万円	52.9%

BSR2の状況（連結調整前・日本基準）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減率
売上高	200百万円	560百万円	179.1%
営業利益	△19百万円	△16百万円	—

注9) BSR (Beyond Speech Recognition) とは、音声認識の市場への浸透のさせ方を『顧客の必要に応える』という視座に変えることにより、従来の販売中心のASR (Automatic Speech Recognition) のビジネスを超えた大きな市場を開発するという考え方のこと。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,733百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が1,381百万円減少したことによるものであります。非流動資産は9,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,175百万円増加いたしました。これは主にのれんが1,587百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産は17,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加いたしました。これは主に契約負債が898百万円増加したことによるものであります。非流動負債は963百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加いたしました。これは主に借入金が435百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は4,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円増加いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は12,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得650百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日付で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2025年4月1日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,405,922	7,789,397	6,408,157
営業債権及びその他の債権	1,202,505	1,138,195	913,099
棚卸資産	84,880	56,521	55,526
その他の金融資産	979,400	—	—
その他の流動資産	591,947	688,609	562,563
流動資産合計	9,264,655	9,672,724	7,939,347
非流動資産			
有形固定資産	656,364	992,377	991,322
使用権資産	447,623	259,542	248,748
のれん	—	—	1,587,562
無形資産	870,704	1,051,146	1,652,722
その他の金融資産	4,028,786	4,076,867	3,998,115
繰延税金資産	248,528	10,010	73,878
その他の非流動資産	812,489	790,654	804,075
非流動資産合計	7,064,497	7,180,599	9,356,425
資産合計	16,329,152	16,853,323	17,295,772

(単位：千円)

	移行日 (2025年4月1日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	350,820	269,332	309,861
契約負債	1,043,807	987,987	1,886,626
借入金	710,480	380,000	500,000
リース負債	204,800	211,090	216,666
未払法人所得税	219,745	451,473	103,917
その他の金融負債	64,052	69,003	134,548
その他の流動負債	271,291	284,063	439,511
流動負債合計	2,864,998	2,652,951	3,591,132
非流動負債			
借入金	1,060,700	195,000	630,000
リース負債	225,128	36,910	16,186
繰延税金負債	—	—	160,649
その他の非流動負債	90,702	147,081	156,479
非流動負債合計	1,376,531	378,992	963,315
負債合計	4,241,530	3,031,943	4,554,447
資本			
資本金	6,930,315	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,640,856	5,653,569	5,670,480
利益剰余金	1,975,210	3,313,900	3,011,594
自己株式	△2,651,458	△2,594,485	△3,245,247
その他の資本の構成要素	192,698	518,079	374,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,087,622	13,821,379	12,741,325
資本合計	12,087,622	13,821,379	12,741,325
負債及び資本合計	16,329,152	16,853,323	17,295,772

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,509,838	2,112,443
売上原価	412,230	709,698
売上総利益	1,097,608	1,402,745
販売費及び一般管理費	897,415	1,083,167
その他の収益	759	4,051
その他の費用	1,938	36,993
営業利益	199,013	286,635
金融収益	42,268	52,492
金融費用	5,927	5,617
税引前四半期利益	235,354	333,510
法人所得税費用	80,041	111,426
四半期利益	155,313	222,083
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	155,313	222,083
四半期利益	155,313	222,083
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.96	14.39

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	155,313	222,083
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	120,013	△144,606
純損益に振り替えられることのない項目合計	120,013	△144,606
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,128	708
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,128	708
税引後その他の包括利益	118,885	△143,898
四半期包括利益	274,198	78,185
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	274,198	78,185
四半期包括利益	274,198	78,185

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業実態をより適切に表し、経営資源の配分及び業績評価の精度向上を図るため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「AISHプラットフォーム事業」「AISHサービス事業」に変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	AISHプラットフォーム	AISHサービス	計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,481,240	28,598	1,509,838	—	1,509,838
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,803	5,398	12,202	△12,202	—
計	1,488,044	33,996	1,522,041	△12,202	1,509,838
セグメント利益	196,387	2,954	199,342	849	200,192
その他の収益	—	—	—	—	759
その他の費用	—	—	—	—	1,938
営業利益	—	—	—	—	199,013
金融収益	—	—	—	—	42,268
金融費用	—	—	—	—	5,927
税引前四半期利益	—	—	—	—	235,354

(注) 1. セグメント利益の調整額849千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	AISHプラットフォーム	AISHサービス	計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,722,375	390,068	2,112,443	—	2,112,443
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,229	11,223	18,452	△18,452	—
計	1,729,604	401,291	2,130,896	△18,452	2,112,443
セグメント利益	298,210	19,836	318,047	1,530	319,577
その他の収益	—	—	—	—	4,051
その他の費用	—	—	—	—	36,993
営業利益	—	—	—	—	286,635
金融収益	—	—	—	—	52,492
金融費用	—	—	—	—	5,617
税引前四半期利益	—	—	—	—	333,510

(注) 1. セグメント利益の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	192,232	236,504

(企業結合)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社feat

事業の内容 ソフトウェアテスト/第三者検証、ソフトウェア設計/開発、
ハードウェア設計/開発、技術サポート

② 取得日

2026年4月14日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

当社の「AI音声認識×音声AI」の圧倒的な強みと、対象会社の開発力・人の力とを融合させることで、＜日本語×音声認識×業界特化＞の強みを生かした「音声AIイネイブラー」としての複合ソリューションや新規サービスを創出し、市場の拡大とシェアの獲得、及び当社グループのストック構造の強化に繋がるものと判断したためであります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,616,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	282,227
営業債権及びその他の債権	204,066
有形固定資産	19,290
使用権資産	43,779
無形資産	550,000
その他資産	20,463
営業債務及びその他の債務	47,191
リース負債	41,054
借入金	650,000
その他負債	353,143
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	28,437
のれん	1,587,562

当該企業結合に係る取得関連費用は27,666千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、AISHサービスセグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は204,066千円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△1,616,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	282,227
子会社の取得による支出	△1,333,773

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に株式会社featから生じた売上収益及び四半期損失が、それぞれ363,136千円及び28,736千円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益への影響は重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式645,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が650,761千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,245,247千円となっております。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2025年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2025年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,405,922	—	—	6,405,922		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,131,898	70,606	—	1,202,505	(1)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△191	191	—		(2)	
未収入金	44,769	△44,769	—		(1)	
電子記録債権	26,027	△26,027	—		(1)	
金銭の信託	979,400	△979,400	—		(3)	
商品及び製品	59,581	25,298	—	84,880	(4)	棚卸資産
仕掛品	7,056	△7,056	—		(4)	
原材料及び貯蔵品	18,242	△18,242	—		(4)	
		979,400	—	979,400	(3)	その他の金融資産
その他	669,216	—	△77,268	591,947	(13)	その他の流動資産
流動資産合計	9,341,923	—	△77,268	9,264,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	566,840	—	89,524	656,364	(14) (16)	有形固定資産
		—	447,623	447,623	(17)	使用権資産
無形固定資産	870,704	—	—	870,704		無形資産
投資有価証券	3,774,005	254,781	—	4,028,786	(5)	その他の金融資産
敷金及び保証金	254,781	△254,781	—		(5)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	—		(5)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	—		(5)	
繰延税金資産	236,154	—	12,374	248,528	(12)	繰延税金資産
長期前払費用	518,585	407,800	△113,897	812,489	(6) (13)	その他の非流動資産
その他	407,800	△407,800	—			
固定資産合計	6,628,872	—	435,624	7,064,497		非流動資産合計
資産合計	15,970,795	—	358,356	16,329,152		資産合計

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	55,230	295,589	—	350,820		流動負債
未払金	259,710	△259,710	—		(7) (9)	営業債務及びその他の債務
前受金	1,043,807	—	—	1,043,807	(8)	契約負債
未払法人税等	270,663	△50,918	—	219,745		未払法人所得税
1年内返済予定の長期借入金	710,480	—	—	710,480		借入金
		—	204,800	204,800	(17)	リース負債
		64,052	—	64,052	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	37,460	71,872	161,958	271,291	(9) (10) (15)	その他の流動負債
その他	131,818	△131,818	—		(9)	
流動負債合計	2,509,172	△10,932	366,759	2,864,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,060,700	—	—	1,060,700		借入金
		—	225,128	225,128	(17)	リース負債
		90,702	—	90,702	(7)	その他の非流動負債
資産除去債務	93,304	△79,769	△13,535		(10) (16)	
固定負債合計	1,154,004	10,932	211,593	1,376,531		非流動負債合計
負債合計	3,663,177	—	578,353	4,241,530		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	—	—	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,817,855	△3,527	△173,471	5,640,856	(11) (13)	資本剰余金
利益剰余金	2,025,764	3,527	△54,082	1,975,210	(11) (19)	利益剰余金
自己株式	△2,651,458	—	—	△2,651,458		自己株式
その他の包括利益累計額合計	185,141	—	7,557	192,698	(18)	その他の資本の構成要素
純資産合計	12,307,618	—	△219,996	12,087,622		資本合計
負債純資産合計	15,970,795	—	358,356	16,329,152		負債及び資本合計

2025年6月30日（前第1四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,701,724	—	—	6,701,724		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	647,275	65,713	—	712,988	(1)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△112	112	—		(2)	
未収入金	14,725	△14,725	—		(1)	
電子記録債権	51,100	△51,100	—		(1)	
金銭の信託	984,100	△984,100	—		(3)	
商品及び製品	55,573	21,733	—	77,306	(4)	棚卸資産
仕掛品	7,483	△7,483	—		(4)	
原材料及び貯蔵品	14,249	△14,249	—		(4)	
		984,100	—	984,100	(3)	その他の金融資産
その他	570,182	—	△73,771	496,411	(13)	その他の流動資産
流動資産合計	9,046,302	—	△73,771	8,972,530		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	914,694	—	102,889	1,017,584	(14) (16)	有形固定資産
		—	392,716	392,716	(17)	使用権資産
無形固定資産	948,126	—	—	948,126		無形資産
投資有価証券	3,748,380	254,795	—	4,003,175	(5)	その他の金融資産
敷金及び保証金	254,795	△254,795	—		(5)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	—		(5)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	—		(5)	
繰延税金資産	197,711	—	8,960	206,672	(12)	繰延税金資産
長期前払費用	480,527	420,011	△100,151	800,387	(6) (13)	その他の非流動資産
その他	420,011	△420,011	—			
固定資産合計	6,964,246	—	404,415	7,368,662		非流動資産合計
資産合計	16,010,549	—	330,643	16,341,192		資産合計

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	30,065	167,790	—	197,856		流動負債
未払金	173,814	△173,814	—		(7) (9)	営業債務及びその他の債務
前受金	1,619,696	—	—	1,619,696	(8)	契約負債
未払法人税等	108,877	△22,595	—	86,282		未払法人所得税
1年内返済予定の長期借入金	710,480	—	—	710,480		借入金
		—	204,410	204,410	(17)	リース負債
		57,572	—	57,572	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	11,180	128,637	161,958	301,776	(9) (10) (15)	その他の流動負債
その他	168,574	△168,574	—		(9)	
流動負債合計	2,822,689	△10,982	366,369	3,178,076		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	883,080	—	—	883,080		借入金
		—	172,907	172,907	(17)	リース負債
		157,135	—	157,135	(7)	その他の非流動負債
資産除去債務	159,383	△146,152	△13,230		(10) (16)	
固定負債合計	1,042,463	10,982	159,677	1,213,122		非流動負債合計
負債合計	3,865,152	—	526,046	4,391,198		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	—	—	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,817,855	△3,527	△156,282	5,658,044	(11) (13)	資本剰余金
利益剰余金	1,781,151	3,527	△46,677	1,738,001	(11) (19)	利益剰余金
自己株式	△2,651,458	—	—	△2,651,458		自己株式
その他の包括利益累計額合計	267,533	—	7,557	275,090	(18)	その他の資本の構成要素
純資産合計	12,145,397	—	△195,403	11,949,993		資本合計
負債純資産合計	16,010,549	—	330,643	16,341,192		負債及び資本合計

2026年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,789,397	—	—	7,789,397		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,118,909	19,286	—	1,138,195	(1)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△711	711	—		(2)	
未収入金	14,375	△14,375	—		(1)	
電子記録債権	5,621	△5,621	—		(1)	
商品及び製品	43,687	12,833	—	56,521	(4)	棚卸資産
仕掛品	4,558	△4,558	—		(4)	
原材料及び貯蔵品	8,275	△8,275	—		(4)	
その他	771,206	—	△82,596	688,609	(13)	その他の流動資産
流動資産合計	9,755,320	—	△82,596	9,672,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	849,627	—	142,749	992,377	(14) (16)	有形固定資産
		—	259,542	259,542	(17)	使用権資産
無形固定資産	1,051,146	—	—	1,051,146		無形資産
投資有価証券	3,824,071	252,795	—	4,076,867	(5)	その他の金融資産
敷金及び保証金	252,795	△252,795	—		(5)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	—		(5)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	—		(5)	
繰延税金資産	12,530	—	△2,519	10,010	(12)	繰延税金資産
長期前払費用	448,127	458,271	△115,745	790,654	(6) (13)	その他の非流動資産
その他	458,271	△458,271	—			
固定資産合計	6,896,571	—	284,027	7,180,599		非流動資産合計
資産合計	16,651,892	—	201,431	16,853,323		資産合計

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	46,234	223,098	—	269,332		流動負債
未払金	179,066	△179,066	—		(7) (9)	営業債務及びその他の債務
前受金	987,987	—	—	987,987	(8)	契約負債
未払法人税等	516,677	△65,204	—	451,473		未払法人所得税
1年内返済予定の長期借入金	380,000	—	—	380,000		借入金
		—	211,090	211,090	(17)	リース負債
		69,003	—	69,003	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	40,515	66,498	177,049	284,063	(9) (10) (15)	その他の流動負債
その他	129,475	△129,475	—		(9)	
流動負債合計	2,279,957	△15,145	388,139	2,652,951		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	195,000	—	—	195,000		借入金
		—	36,910	36,910	(17)	リース負債
		147,081	—	147,081	(7)	その他の非流動負債
資産除去債務	160,556	△131,935	△28,620		(10) (16)	
固定負債合計	355,556	15,145	8,289	378,992		非流動負債合計
負債合計	2,635,514	—	396,429	3,031,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	—	—	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,836,722	△3,527	△179,625	5,653,569	(11) (13)	資本剰余金
利益剰余金	3,335,854	3,527	△25,482	3,313,900	(11) (19)	利益剰余金
自己株式	△2,594,485	—	—	△2,594,485		自己株式
その他の包括利益累計額合計	507,971	—	10,108	518,079	(18)	その他の資本の構成要素
純資産合計	14,016,378	—	△194,998	13,821,379		資本合計
負債純資産合計	16,651,892	—	201,431	16,853,323		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

表示組替

(1) 未収入金及び電子記録債権の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「未収入金」及び「電子記録債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えています。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(3) 金銭の信託の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「金銭の信託」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えています。

(4) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に振り替えています。

(5) その他の金融資産の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「敷金及び保証金」及び「破産更生債権等」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えています。また、日本基準では区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(6) 長期前払費用の振替

日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に振り替えています。

(7) 未払金の振替

日本基準では区分掲記していた流動負債の「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」及び「その他の非流動負債」に振り替えています。

(8) 前受金の振替

日本基準での流動負債の「前受金」は、IFRSでは流動負債の「契約負債」として表示しています。

(9) 未払配当金及び未払消費税の振替

日本基準では流動負債の「未払金」として表示していた未払配当金及び、「その他」として表示していた未払消費税については、IFRSでは「その他の金融負債」に振り替えています。

(10) 賞与引当金及び資産除去債務の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えています。また、固定負債の「資産除去債務」については、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えています。

(11) 資本取引に係る手数料の振替

日本基準では過年度に「支払手数料」として認識し、「利益剰余金」に含まれている資本取引に係る手数料は、IFRSでは「資本剰余金」に振り替えています。

認識及び測定の違い

(12) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

(13) 譲渡制限付株式報酬

日本基準では「前払費用」及び「長期前払費用」として認識していた譲渡制限付株式報酬について、IFRSでは「資本剰余金」で認識しています。

(14) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では定率法を採用していた有形固定資産について、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(15) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務に従業員が提供した時点で負債として、「その他の流動負債」に計上しています。

(16) 資産除去債務の計上額の調整

IFRSの適用に伴い、資産除去債務の計算に用いる割引率を見直しています。

(17) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手リースの分類を行わず、「使用権資産」として計上しています。また、当該リース取引の資産計上に伴う「リース負債」を計上しています。

(18) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。また、移行日以降に発生した在外営業活動体の換算差額は、「その他の資本の構成要素」として計上しています。

(19) 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の違い調整の項目は次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2025年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	71,209	80,111	117,830
未消化の有給休暇	△111,580	△111,580	△121,914
資産除去債務の計上額の調整	△634	△592	△475
在外営業活動体の累積換算差額	△7,557	△7,557	△7,557
使用権資産及びリース負債の計上額の調整	△5,519	△7,058	△10,812
組合持分変動利益の振替	—	—	△2,551
合計	△54,082	△46,677	△25,482

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	1,509,838	—	—	1,509,838		売上収益
売上原価	412,230	—	—	412,230		売上原価
売上総利益	1,097,608	—	—	1,097,608		売上総利益
販売費及び一般管理費	907,461	2,161	△12,206	897,415	(1)	販売費及び一般管理費
		759	—	759	(2)	その他の収益
		1,938	—	1,938	(2)	その他の費用
営業利益	190,146	△3,340	12,206	199,013		営業利益
営業外収益	43,028	△43,028	—		(2)	
営業外費用	6,477	△6,477	—		(2)	
特別利益	52,599	—	△52,599		(2)(3)	
特別損失	0	0	—		(2)	
		42,268	—	42,268	(2)	金融収益
		4,539	1,388	5,927	(2)(4)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	279,297	△2,161	△41,781	235,354		税引前四半期利益
法人税等合計	94,894	△2,161	△12,692	80,041		法人所得税費用
四半期純利益	184,402	—	△29,089	155,313		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	83,520	—	36,493	120,013		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1,128	—	—	△1,128		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	82,391	—	36,493	118,885		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	266,793	—	7,404	274,198		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	7,063,091	—	—	7,063,091		売上収益
売上原価	1,862,898	—	—	1,862,898		売上原価
売上総利益	5,200,193	—	—	5,200,193		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,759,896	79,327	△51,236	3,787,987	(1)	販売費及び一般管理費
		6,049	—	6,049	(2)	その他の収益
		6,036	—	6,036	(2)	その他の費用
営業利益	1,440,296	△79,314	51,236	1,412,217		営業利益
営業外収益	134,960	△131,282	△3,677		(2)	
営業外費用	16,687	△16,687	—		(2)	
特別利益	997,168	△8	△997,160		(2)(3)	
特別損失	71,576	△71,870	294		(2)	
		125,241	—	125,241	(2)	金融収益
		11,837	4,896	16,734	(2)(4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	2,484,162	△8,644	△954,792	1,520,725		税引前利益
法人税等合計	745,061	△8,644	△291,563	444,854		法人所得税費用
当期純利益	1,739,100	—	△663,229	1,075,870		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	344,388	—	694,381	1,038,769		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△21,558	—	—	△21,558		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	322,829	—	694,381	1,017,210		税引後その他の包括利益
包括利益	2,061,929	—	31,151	2,093,081		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

日本基準では定率法を採用していた有形固定資産について、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、減損損失については「販売費及び一般管理費」に表示し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に表示しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では資本性投資である投資有価証券の売却損益は損益として認識していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益として認識しています。

(4) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準ではオペレーティング・リースとして処理していたリース取引について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を認識し、リース負債に係る利息を認識しています。